

■チェコ：政府、新規再エネ電源への支援打ち切りに関する法案を策定

チェコ政府は2013年7月25日、再生可能エネルギー導入に伴う電力需要家の費用負担軽減を目的に、新たな法案を策定した。法案では、2014年1月1日以降に運開する新規再エネ電源に対する支援を原則的に行わないこと、ただし、2013年中に認可を取得し、2014年中に運開する風力、水力、バイオマス電源については支援を継続すること、などが謳われている。既存の再エネ設備については従来通り、支援が継続される。チェコでは、固定価格買取やプレミアム価格買取を中心とした再エネ支援制度が導入されているが、報道によると、年間の再エネ支援総額444億コルナ（1コルナ=約5円）のうち、国による補助は117億コルナで、残りは電力需要家の負担となっている。需要家の再エネ負担は年々増加しており、2013年には583コルナ/MWhとなったが、法案では、その水準に495コルナ/MWhの上限を設けることも謳われている。法案策定の理由について、ルシュノク首相は「再エネ支援により電力需要家の負担が増大し、産業競争力が脅かされ、今後の電力価格水準の予測がつかなくなっている」と説明している。今後、議会で同法案をめぐる審議が開始される。